

報告事項 3

経済振興委員会報告資料

博多港カーボンニュートラルポート
形成計画の検討状況について

令和4年9月
港湾空港局

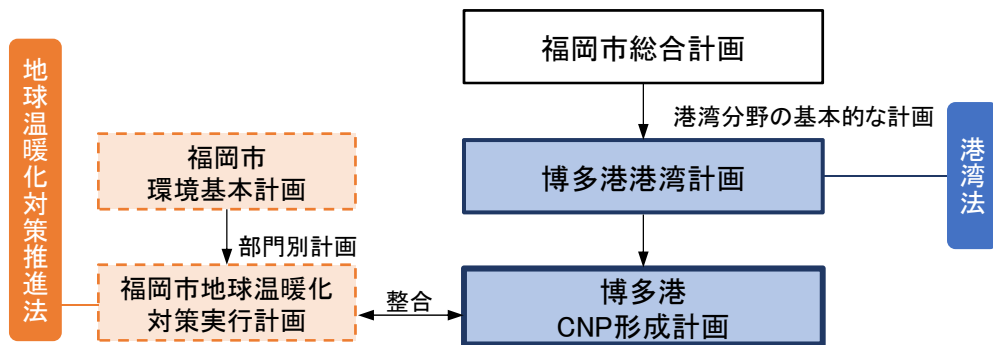
博多港カーボンニュートラルポート形成計画の検討状況について

1.カーボンニュートラルポート形成計画について

国土交通省では、港湾における脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて「カーボンニュートラルポート(以下、「CNP」)を形成し、脱炭素社会の実現に貢献することとしており、令和3年12月にCNP形成計画策定マニュアル等を公表し、重要港湾以上の港湾管理者に対し、CNP形成計画の策定を求めているところ。

本市においては、「2040年度 温室効果ガス排出量実質ゼロ」をチャレンジ目標に掲げており、その実現に貢献するため、博多港の脱炭素化を促進するCNP形成計画の策定を進めていくもの。

2.計画の位置づけ



3.協議会について

本計画を策定するにあたり、博多港の関係者で構成する「博多港CNP形成推進協議会」を設置し、CNP形成に向けた具体的な取組みなどを検討・協議している。

4. 検討状況について

(1)対象範囲

港湾活動における脱炭素化の推進に向けて、臨港地区及び港湾区域を本計画の対象範囲とする。



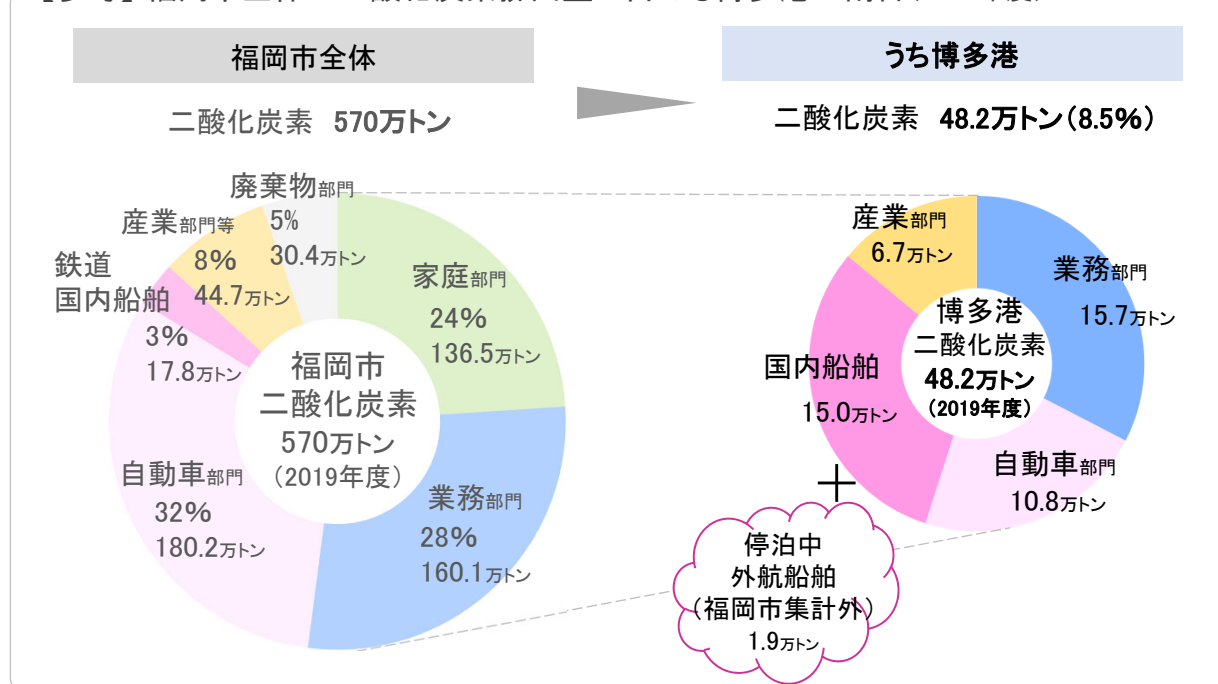
(2) 博多港の温室効果ガス排出量推計

温室効果ガス排出量の約9割を占めるCO2を対象に、基準年及び現状の排出量について、ターミナル内※1、ターミナル外、臨港地区の車両、博多港に寄港する船舶(内航・外航)に区分し推計

区 分	基準年※2 (2013年度)	現状値※2 (2019年度)	削減率
ターミナル内※1	約 1.1万吨	約 0.8万吨	▲27%
ターミナル外	約25.5万吨	約21.6万吨	▲15%
車 両	約10.8万吨	約10.8万吨	0%
内航船舶	約11.5万吨	約15.0万吨	31%
小 計	約48.8万吨	約48.2万吨	▲1%
外航船舶	約 1.4万吨	約 1.9万吨	32%
合 計	約50.4万吨	約50.2万吨	0%

※1 対象施設:コンテナターミナル(アイランドシティ・香椎パークポート、中央ふ頭)、国際旅客ターミナル(博多港国際ターミナル、クルーズセンター)
 ※2 端数処理の都合上、合計と内訳の計が一致しない

【参考】福岡市全体の二酸化炭素排出量に占める博多港の割合(2019年度)



(3) 計画期間、削減目標等(案)

① 計画期間、削減目標等

基準年	2013年度
計画期間	2040年度まで*
目標年次・削減目標	ステージ1 2030年度 温室効果ガス排出量 50%削減 *(2013年度比)
	ステージ2 2040年度 温室効果ガス排出量 実質ゼロ *を目指す。

② 区分別削減目標

区分	2019年度 実績削減割合 (2013年度比)	2030年度目標	
		削減割合 (2013年度比)	削減量 (2013年度比)
ターミナル内	▲27%	▲50%	▲0.6万トン
ターミナル外	▲15%	▲71%	▲19万トン
車両	0%	▲23%	▲3万トン
内航船舶	31%	▲17%	▲2万トン
計	▲1%	▲50%	▲24.6万トン
外航船舶	32%	▲20%	▲0.3万トン

※外航船舶による温室効果ガスを除く

外航船舶(国際海運)については、国際海事機関(IMO)が定める目標年次とする。

【現在のIMO目標(GHG削減戦略(2018年))】

- ・2030年までに、国際海運全体の燃費効率(輸送量あたりのCO2排出量)を40%以上改善(対2008年比)
- ・2050年までに、国際海運からの温室効果ガス総排出量を50%以上削減(対2008年比)
- ・今世紀中なるべく早期に、国際海運から温室効果ガス排出ゼロ

※市所有施設に係るエネルギー起源CO2排出量については、2030年度70%削減(2013年度比)

(4) 博多港における温室効果ガス削減に向けた取組みの方向性(案)

- ①博多港の脱炭素化に向けて、官民が連携して取組みを進める。
- ②脱炭素化の動きを港湾地域全体へ広げていくため、可能な取組みからスピード感をもって実践していく。
- ③新たな技術について、開発状況や実証の動向等を踏まえつつ、積極的な活用を検討する。
- ④電力を使用する施設については、再生可能エネルギー由来電力への切替を進めていく。
- ⑤化石燃料由来の燃料やガス等については、カーボンフリーエネルギー(水素等)への利用転換を進めていく。

(5) 温室効果ガス削減に向けた取組み(案)

取組みの方向性を踏まえ、温室効果ガス削減に向けて次のような取組みを進める。
なお、各取組みごとの削減量など、具体的な削減計画については今後検討を行う。

ターミナル内

- 荷役機械(ストラドルキャリア等)の脱炭素化
- 構内トレーラーヘッドの脱炭素化
- ヤード照明のLED化
- 電力の脱炭素化
 - ・コンテナターミナルにおける再生可能エネルギー由来電力への切替
 - ・国際旅客ターミナルにおける再生可能エネルギー由来電力への切替

ターミナル外

- 市所有施設(上屋、道路照明等)における脱炭素化
 - ・再生可能エネルギー由来電力への切替
 - ・道路照明灯のLED化
 - ・太陽光パネルの設置 など
- 民間事業所(倉庫、物流施設等)における脱炭素化
 - ・再生可能エネルギー由来電力への切替
 - ・建築物の省エネ化
 - ・省エネ設備の導入
 - ・太陽光パネルの設置
 - ・フォークリフトの脱炭素化 など

車両

- 輸送の効率化
 - ・エコドライブの推進
 - ・共同輸配送の実施
- 車両の脱炭素化
 - ・電動車(EV、FCV等)の導入
- EV・水素ステーションの整備

内航船舶

- 船舶の停泊時アイドリングストップ
 - ・船舶への陸上電力供給設備の整備
- 船舶燃料の低炭素・脱炭素化
 - ・省エネ船、バイオ燃料船、LNG燃料船、水素燃料船、EV船の導入
- 市所有船舶の低炭素・脱炭素化
 - ・更新に合わせ、低炭素・脱炭素型の船舶を導入

その他

ブルーカーボンの創出
・藻場の造成・保全等の推進

脱炭素を促すインセンティブ
・環境配慮型船舶に対するインセンティブ
・陸上電力供給設備を利用する船舶に対するインセンティブ など

海上輸送及び鉄道輸送へのモーダルシフトの推進

港湾物流の効率化

カーボンクレジットの活用

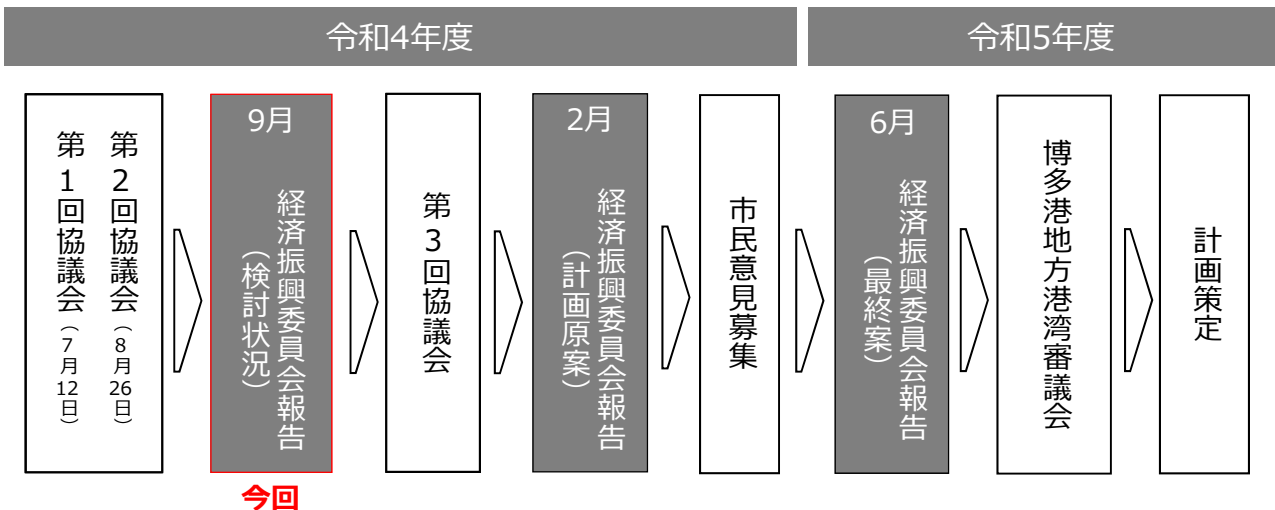
・各事業者において、自助努力後の残余排出への対応として、J-クレジット制度等
を活用

外航船舶

船舶の停泊時アイドリングストップ など
・船舶への陸上電力供給設備の整備

5. 今後のスケジュール(予定)

令和5年度の計画策定に向け、今後検討を進めていく。



【参考】博多港CNP形成推進協議会について

1.設置の目的

博多港CNP形成計画の策定に関し、具体的な取組みなどを検討・協議するとともに、CNP形成に向けた取組みを関係団体等で連携し推進するため。

2.構成員等

	組織名（五十音順）
企業 団体	岩谷産業 株式会社
	ENEOS 株式会社
	九州電力 株式会社
	西部ガス 株式会社
	豊田通商 株式会社
	日本郵船 株式会社
	博多港運協会
	一般社団法人 博多港振興協会
	博多港ふ頭 株式会社
	福岡県倉庫協会
	公益社団法人 福岡県トラック協会
行政機関	福岡地区旅客船協会
	九州運輸局
事務局	九州地方整備局 博多港湾・空港整備事務所
	福岡市 港湾空港局